

(様式第 1-B-4)

飼養等許可申請書
(条件付特定外来生物 (アカミミガメ・アメリカザリガニ) 許可の更新)

特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 (平成 16 年法律第 78 号。以下「法」という。) 第 5 条の規定により特定外来生物の飼養等の許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

_____ 地方環境事務所長 殿

申請者の住所：〒

ふりがな
氏名：

電話番号： 電子メールアドレス： 職業：

※太枠内 (1~3、7、9、10) は、必ず記入又は該当する□にチェックしてください。

※それ以外の項目 (4~6、8) は前回許可から変更がある場合にのみ記入又は該当する□にチェックしてください。

1.申請の種類	<input type="checkbox"/> 許可の更新 (前回許可：許可番号[] 許可の有効期間 [年 月 日まで])		
2.申請に係る特定外来生物	1)種類	<input type="checkbox"/> アカミミガメ (<i>Trachemys scripta</i>) <input type="checkbox"/> アメリカザリガニ (<i>Procambarus clarkii</i>)	
	2)飼養等をしようとする数量(単位)		
3.飼養等の目的	<input type="checkbox"/> 学術研究 / <input type="checkbox"/> 展示 / <input type="checkbox"/> 教育 / <input type="checkbox"/> 生業の維持 <input type="checkbox"/> その他 (具体的に：)		
4.特定飼養等施設	1)所在地	(□屋内、□屋外)	
	2)種類・規模		
	3)構造		
5.主たる飼養等取扱者	1)飼養等取扱者 <input type="checkbox"/> 申請者 (個人の場合は家族を、法人の場合はその職員を含む。) <input type="checkbox"/> 申請者以外 (申請者以外の場合は 2)~4)を記入)		
	2)氏名 (法人の場合は名称及び代表者)	4)職業	
	3)住所 (法人の場合は主たる事業所の所在地)		
6.飼養等管理体制	1)施設の点検方法、点検頻度		
	2)飼養等が困難になった場合の措置		
	3)特定外来生物の運搬の有無	<input type="checkbox"/> 有り (運搬目的) <input type="checkbox"/> 無し (有りの場合は運搬施設の図及び写真も添付する)	
7.現在の飼養等の状況	飼養等をしている数量(単位) (現在飼養等していない場合は 0 と記入)		
8.添付資料	<input type="checkbox"/> ①施設の図面 <input type="checkbox"/> ②敷地内における施設の位置図 <input type="checkbox"/> ③施設の設置場所周辺の縮尺 1:5,000 以上の概況図 <input type="checkbox"/> ④施設の写真 <input type="checkbox"/> ⑤飼養等をする目的を説明する資料 <input type="checkbox"/> ⑥その他 ()		
9.施行規則第 6 条第 3 号から第 5 号に該当しないことの証明	<input type="checkbox"/> 私 (法人の場合：当法人及び法人の役員)は、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則第 6 条第 3 号から第 5 号までに該当しない者です。		
10.販売・頒布・購入を行う場合	<input type="checkbox"/> 申請に係る個体 (生体) の販売・頒布を行う場合は、法第 4 条第 1 号又は第 2 号に該当して飼養等をする者に販売・頒布を行います。 <input type="checkbox"/> 申請に係る個体 (生体) の購入を行う場合は、法第 4 条第 1 号又は第 2 号に該当して飼養等をする者から購入を行います。		
11.備考			
担当者連絡先 (申請者以外に本申請に係る 担当者がある場合に記入)	氏名	所属・役職	
	住所		
	電話番号	電子メールアドレス	

※本様式は条件付特定外来生物の学術研究、展示、教育、生業の維持等の目的での許可の更新の申請に用いるためのものです。

(記入上の注意事項)

申請書の記入に当たっては、以下の注意事項に沿って記入する。なお、口欄がある項目については、該当するものを選択し、チェック(シ)を入れる。日付は申請日(提出日)を入れる。また、申請書の提出先は、特定飼養等施設の住所を管轄する環境省地方環境事務所等とする。

各事務所の管轄地域は、<http://www.env.go.jp/nature/intro/reo.html> を参照。(釧路、信越、四国、沖縄奄美については、提出先の事務所と下記に示す申請先の所長名が異なるため、注意すること)

0. 申請をする者と申請先

法人の業務として飼養等をする場合は、法人として申請を行う。法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称、電話番号、メールアドレス、代表者の氏名並びに主たる事業を記入する。

「 地方環境事務所長」については、以下のとおり、下線部に当該地区名を記入する。

北海道地区：北海道地方環境事務所長

東北地区：東北地方環境事務所長

関東地区(山梨・新潟・静岡含む)：関東地方環境事務所長

中部地区(富山・石川・福井・長野・岐阜・愛知・三重)：中部地方環境事務所長

近畿地区：近畿地方環境事務所長

中国四国地区：中国四国地方環境事務所長

九州地区(沖縄含む)：九州地方環境事務所長

1. 申請の種類

更新：飼養等許可の有効期間が終了する前に、更新のための許可申請を行う場合は更新にチェックし、現在受けている許可の許可番号及び許可の有効期間を記入する。なお、更新の際に、既に許可を受けた内容のうち、2.2)飼養等をしようとする数量、4.1)～4.3)特定飼養等施設の所在地、種類・規模、構造、5.主たる飼養等取扱者自体、6.1)～6.4)飼養等管理体制、8.添付資料を変更するため許可申請を行う場合は、許可内容変更にチェックし、現在受けている許可の許可番号及び許可の有効期間を記入する。

※次の場合は、許可内容変更の申請ではなく、様式3(住所等の変更届出)により変更事項を変更の日から30日以内に届け出ること。

- ・申請者の住所、氏名、職業及び連絡先(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名、主たる事業及び連絡先)
- ・5.2)～5.4)主たる飼養等取扱者の住所、氏名及び職業(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)に変更があった場合は、許可内容変更の申請は不要であり、様式3(住所等の変更届出)により変更事項を変更の日から30日以内に届け出ること。

2. 申請に係る特定外来生物

1)種類：該当する□にチェックする。

複数の種類の特定外来生物について飼養等をする場合は、個々の種類毎に申請書を作成する。

2)飼養等をしようとする数量：

飼養等施設(運搬の用に供することができる施設を除く)内で同時に飼養等をする数量を記入し、運搬の用に供することができる施設のみで飼養等をする場合は、許可期間内に輸入、購入又は野外捕獲等により増加させて飼養等をする数量(様式1-A補足に記入した数量)を記入する。ただし、学術研究、展示、教育の目的の場合は、輸入又は購入して飼養等をしようとする数量を記入する。

飼養等の目的と照合して必要な最小限の数量とし、記入した数量の範囲内で飼養等(学術研究、展示、教育の

目的の場合は、輸入又は購入)することを前提とする。

生業の維持目的で飼養等をしようとする場合で、条件付特定外来生物の譲渡し等を主たる業とする場合は、許可期間内に増加させて飼養等をする数量に係る補足資料を様式1-A補足により提出する。

単位は原則として個体数とするが、生業の維持目的の場合は、流通時に通常用いる単位(アメリカザリガニの場合は重量)とする。

3. 飼養等の目的

前回許可と同じ目的にチェックする。

4. 特定飼養等施設(変更がある場合のみ記入)

申請に係る特定外来生物の飼養等をする施設の情報を記入する。

- 1)所在地：特定飼養等施設を設置する場所の住所を記入する。申請者の住所と同じ場合は「申請者の住所と同じ」とすることも可。
- 2)種類・規模：特定飼養等施設の種類(「おり型又は網室型の施設」、「擁壁式、空堀式又は柵式の施設」、「運搬の用に供することができる施設」、「水槽又はこれに類する施設」又は「人工的に設けられた池、沼その他の施設」のいずれか)を記入した上で、規模(長さ×幅×高さ、水平投影面積、個数等)を記入する。規模について欄内に記入できない場合は「別紙のとおり」とすることも可。
- 3)構造：特定飼養等施設の構造、材質等を記入する。欄内に記入できない場合は「別紙のとおり」とすることも可。

これらの添付書類として、8.添付資料の欄にチェックし、必要な書類を添付する。

5. 主たる飼養等取扱者(変更がある場合のみ記入)

実際に特定外来生物の飼養等に従事する者(主たる飼養等取扱者)が申請者(個人の場合は家族を含む。法人の場合はその職員を含む)以外の場合は、2)～4)についても記入する。

申請者が法人であつて、申請者たる法人以外の者が主たる飼養等取扱者となる場合は、申請者から主たる飼養等取扱者に特定外来生物の取扱いが委託等されていることを証する書類(委託契約書等)を添付する。

6. 飼養等管理体制(変更がある場合のみ記入)

- 1)施設の点検方法：特定飼養等施設の点検方法、点検頻度等について記入する。
- 2)飼養等が困難になった場合の措置：許可を受けた後に法人の解散等のやむを得ない事情により飼養等をすることが困難になった場合の措置を記入する。
- 3)特定外来生物の運搬の有無：特定外来生物の運搬が想定される場合は有りの欄にチェックし、想定されない場合は無しにチェックする。なお、有りにチェックした場合は、目的を記入し、運搬の用に供することができる施設の図面及び写真を添付する。

7. 現在の飼養等の状況

現在飼養等をしている数量：申請書提出時点で現に飼養等をしている個体がある場合は、その数量(卵の数を含む)を記入する。アメリカザリガニであつて、飼養等をしている量を数えることが困難なものについては、概数(個体数で数えることが困難であれば重量の概数)を記入する。

8. 添付資料(変更がある場合のみ記入)

①～⑤について、前回許可時から変更がある場合は該当の書類にチェックする。また、その他添付する資料があ

る場合は、⑥に資料名を記入し、チェックする。チェックした全ての書類を添付する。

- ①施設の図面については、施設の規模・構造が分かるものを添付する。施設の写真に寸法を記入することでも代用可とする。給排水設備がある場合は、当該設備の状況が分かる図面及び写真も添付する。人工池沼型施設等で、周囲に柵等を設置する場合は、柵等の設置状況が分かる図面及び写真も添付する。
- ②敷地内における施設の位置図について、室内に設置する場合は建物内における施設の位置図を添付する。
- ③施設の設置場所周辺の縮尺 1:5,000 以上の概況図については、住宅地図等を添付する。
- ④施設の写真については、施設の全体像及び設置状況が分かるものを添付する。
- ⑤飼養等をする目的を説明する資料については、特定外来生物の飼養等に関する許可及び届出の取扱要領の五(1)に規定する資料を添付する。

9. 施行規則第6条第3号から第5号に該当しないことの証明

以下の①～③の全てに該当しないことを確認し、にチェックする。

- ①外来生物法又は外来生物法に基づく命令の規定に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わった、又は執行を受けることがなくなった日から2年経過していない
- ②外来生物法の飼養等許可を取り消され、その取り消しの日から起算して2年経過していない
- ③申請者が法人である場合、その法人の役員のうち、①②のいずれかに該当する者がいる

10. 販売・頒布・購入を行う場合

販売・頒布・購入を行う場合には該当するにチェックを入れる。

11. 備考

学術研究等の目的で一時的に特定外来生物の飼養等をしようとする場合など、飼養期間が一定の期間に限定される場合は、飼養等をしようとする期間を記入する